



まつなが たみお 議員



遊休施設の現状と利活用は

町長 関係団体と協議していく

公共施設の統廃合、集約化は聖域なく統合、再編、廃止等を検討していく方針の中で、今後の事業の実施計画が注視される。

問 遊休施設の現状と年間の維持管理費は。

答 遊休施設は11箇所年間の維持管理費は令和5年度予算で約214万円である。

問 再利用しない施設は除却解体すべきである。

答 用途廃止した施設は除却することになる。財源の確保も必要であり、関係機関と連携し協議していく。

問 保健センター、老人福祉センターを統合し、町民プールを統合福祉センターとして再利用する基本設計がされ、1050万円程の詳細設計の予算が計上された。今後の事業計画と概算金額は。

答 令和4年度に養老町公共施設検討会を設置し、保健センター、老人福祉センターを統合する方針を受け基本設計を実施した。想定以上の老朽化、資材の高騰等で再考の必要があると判断し、財源の検討も含め早期実現に努力している。



旧町民プール



しみず ゆみこ 議員



学校現場でのLGBT教育は

教育長 人権を尊重する教育を進める

令和5年6月、国はLGBT理解増進法を制定。法を悪用した犯罪や海外の混乱事例から、不安を感じる中自治体での取り組みが注目される。

問 町で取り組まれた事、また今後の方針は。

答 平成12年に「人権擁護の町宣言」をし、差別のない明るく住みよい町を目指している。偏見を解消し、正しい理解と行動ができるように啓発していく事が大切と考える。今後、国からの指針が示された時には、適切に対応していく。

問 様々な情報から子ども達への、性の多様性に関する全体教育について、今後の取り組みは。

答 教職員を対象とした研修を実施。PTA活動では、保護者らが自主的に研修会を実施した。学校現場においては、子どもの発達段階に十分な配慮が必要と考える。学校全体で共通理



解を図ると共に、保護者の理解を得る事、事前に集団指導の内容と個別指導の内容を区別しておくことが大切である。今後、性教育を充実させ、性的指向についても人権が尊重される教育を進めていく。

企業誘致対策は

町長 事業者に働きかけていく

平成29年に農地転用が許可され、2年前にスーパーサンシ(株)に約13haが売却された。この開発計画に養老町としての考えが問われる。

問 養老町における企業誘致に対する用地の準備状況は。

答 養老インター、スマートインター周辺において農振除外地があり、船附地域において農産業法指定地域がある。

答 固定資産税評価基準では、宅地等介入農地として宅地並みの評価とされている。当町では転用がされるまで現況に変化がないことを確認し農地課税とし、道路は非課税である。宅地等介入農地の評価方法を採用することは今後の課題である。

問 スーパーサンシ(株)の開発が遅れているが、養老町としてどのように対応されているか。

答 定期的に状況の把握に努めている。現時点では進捗が見られない。事業者に対し計画が進められるよう働きかけていく。

問 スーパーサンシ(株)が購入し農地転用した約11万㎡、養老町が売却した道水路約1・2万㎡への課税状況は。

※宅地等介入農地とは、農地法第4条第1項及び第5条第1項の規定により、宅地等への転用の届出・許可を受けた土地で、その後の賦課期日時点においても転用目的を達成していない土地をいう。



スーパーサンシが購入した旧町道

地域振興イベントは

町長 町民参加イベントを計画する

令和5年度は「まるごと肉祭り養老2023」が行われた。令和6年度は町制施行70周年の節目となる。

問 地域イベントの開催予定はあるか。

答 令和6年度は、町制施行70周年の節目を迎える。今年度は地域活力創出のための様々なイベントを開催し、未来創造のため前進してきた。イベント開催は、文化的効果、地域産業活性化といった経済的効果が期待でき、魅力あるまちづくりに繋がると考えている。県の「清流の国ぎん」文化祭2024などと連携することで、町の魅力を発信する絶好の機会になるものと考えている。産業の分野では、「養老フェスタ」また、文化・芸術の分野では「新能」を開催し、魅力的なまちづくりを推進していくために、町民が積極的に参加できる地域イベントを計画していく。



令和元年開催の養老フェスタ



よしだ たろう 議員

